

会社の概要

会社名	東洋合成工業株式会社
本社	東京都台東区浅草橋1丁目22番16号 ヒューリック浅草橋ビル8階
設立	1954年9月27日
資本金	1,618,888,703円
従業員数	957名(2025年9月30日現在)
事業内容	・ディスプレイ(液晶並びに有機EL)用、並びに半 導体用として各露光波長に対応した(紫外線、 KrF、ArF、EUV各世代)感光材、ポリマー製品 ・半導体・電子材料向け高純度合成溶剤、香料向 け化学品、液体化学品の保管管理・物流倉庫業
ホームページ	https://www.toyogosei.co.jp/

役員

(2025年9月30日現在)

代表取締役社長	木村 有仁	常勤監査役	後藤 亨**
常務取締役	出来 彰	監査役	越山 滋雄**
取締役	平澤 聡美		上井 敏治**
	渡瀬 夏生		
	鳥井 宗朝*		*社外取締役
	松尾 時雄*		**社外監査役

株式の状況

発行可能株式総数	30,000,000株
発行済株式総数	8,143,390株
株主数	6,267名

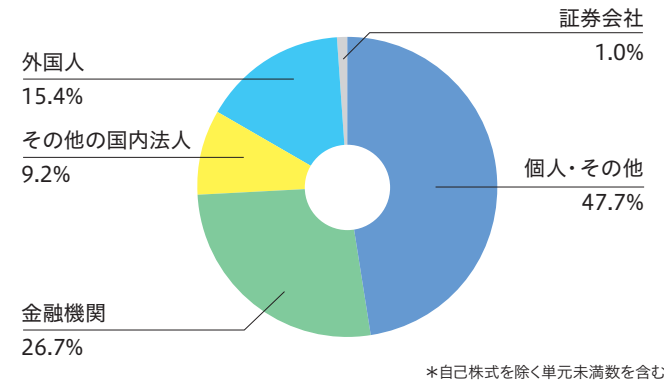
株主メモ

事業年度	4月1日から翌年3月31日
定時株主総会	毎年6月下旬
剰余金の配当の基準日	3月31日 中間配当を実施するときは9月30日
定時株主総会基準日	毎年3月31日 ※その他必要がある場合は、予め公告いたします。
単元株式数	100株
公告方法	電子公告により行います。 公告掲載URL https://www.toyogosei.co.jp/ir/koukoku.html ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行います。
株主名簿管理人	東京都千代田区丸の内一丁目3番3号 みずほ信託銀行株式会社
同事務取扱場所	みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部
株式の諸手続き	口座を開設されている証券会社までお問い合わせください。 特別口座をご利用の株主様は、みずほ信託銀行株式会社0120-288-324(フリーダイヤル)までお問い合わせください。



〒111-0053 東京都台東区浅草橋1丁目22番16号
ヒューリック浅草橋ビル8階
TEL 03-5822-6170
E-mail ir@toyogosei.co.jp

株式の分布状況



大株主

株主名	持株数 (千株)	持株比率 (%)
木村 有仁	1,094	13.8
株式会社日本カストディ銀行(信託口)	652	8.2
木村 愛理	583	7.3
日本マスタートラスト信託銀行株式会社(信託口)	316	4.0
株式会社千葉銀行	298	3.8
株式会社きらぼし銀行	298	3.8
STATE STREET BANK AND TRUST COMPANY 505025	297	3.7
木村 正子	205	2.6
株式会社TGホールディング	200	2.5
公益財団法人東洋合成記念財団	200	2.5

当社は、自己株式を206千株保有しておりますが、上記大株主からは除外しております。
また、持株比率は自己株式(206千株)を除外して計算しております。



第76期 第2四半期報告書

2025年4月1日 ▶ 2025年9月30日

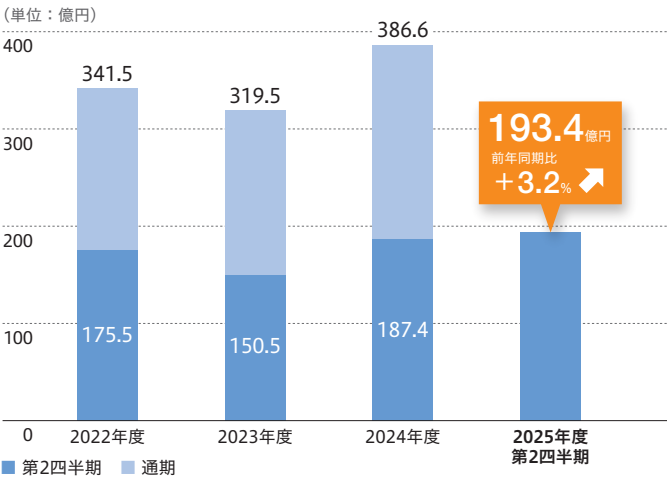


当第2四半期のポイント

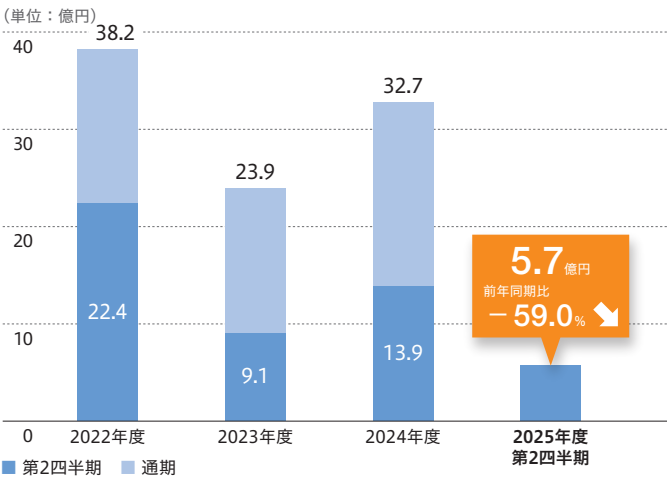
売上高は、前年同期比+3.2%の193.4億円。AI関連投資を背景に先端半導体向け材料などの売上が拡大し、半期で200億円水準に。
営業利益は、前年同期比-57.0%の9.3億円。新設備の稼働開始による減価償却費や人員増強等のコスト増加に加え、低価法影響により減益。

業績概要

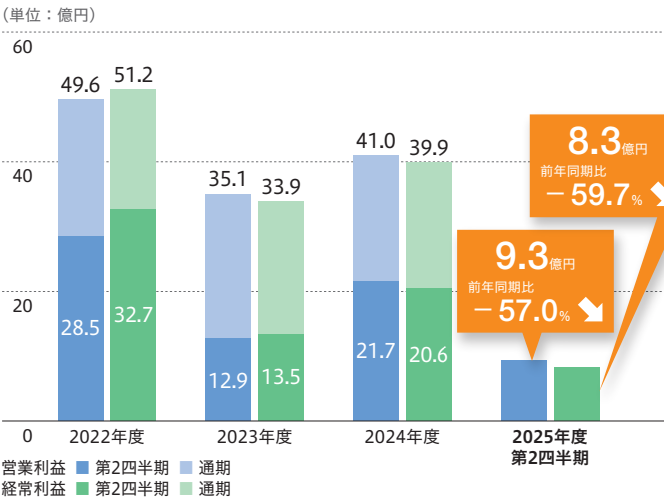
売上高



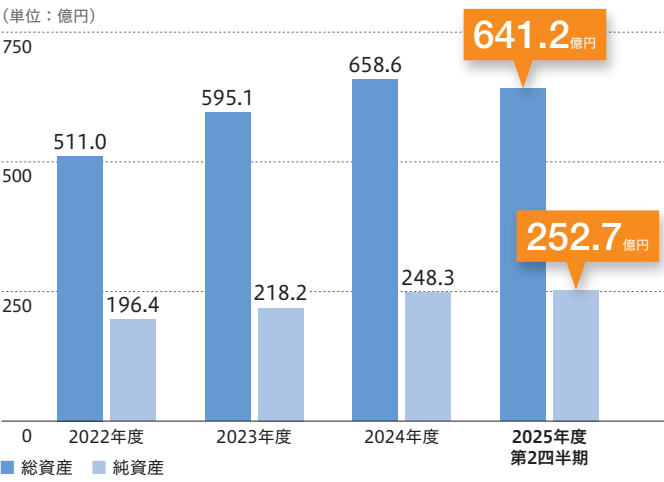
四半期(当期)純利益



営業利益／経常利益



総資産／純資産



トップメッセージ



代表取締役社長

木村 有仁

株主の皆さまにおかれましては、平素より格別のご支援を賜り、厚く御礼申し上げます。

第76期上期(2025年4月1日から2025年9月30日)の業績概要と今後の見通しにつきましてご報告いたします。

当上期の経済環境

当上期における海外経済は、米国の関税措置を巡る先行き不透明感から景気の下振れリスクが高まる中でも、全体としては底堅く推移しました。米国では個人消費やAI関連設備投資が景気を下支えしましたが、関税措置の影響から一部に減速の兆しも見られました。中国では消費刺激策の効果により一時的に持ち直したものの、その後の国内需要の低迷や外需の鈍化により総じて低調に推移しました。欧州ではサービス関連需要が底堅さを保ったものの、製造業では生産が低調に推移しました。

国内においては、所得・雇用環境の改善を背景に、サービス消費が堅調に推移した一方、関税措置影響などから輸出が減少し、景気の下押し要因となりました。引き続き、米国の関税政策を巡る国際的な景気不透明感や地政学的リスクの高まりなど、先行き不透明な状況が続いております。

当上期の業績概要

当事業の主要市場である電子材料分野では、引き続きAI関連半導体デバイスの需要拡大が牽引しました。一方、スマートフォンやPC向け半導体材料の需要は本格的な回復には至らず、車載向け材料も力強さを欠く状況が続きました。

このような状況の中、当社は中期経営計画「Beyond500」(2022年度～2026年度)に基づき、今後も需要拡大が期待される半導体市場への供給力強化を進めてまいりました。

2024年10月には先端半導体向け感光材の生産能力を高める大規模な新設備が完成し、稼働・償却を開始、顧客向けに製品認定・サンプル出荷を開始しております。

当上期の業績は、先端半導体向け感光性材料や高純度溶剤が堅調に推移したことから、売上高193.4億円(前年同期比+6億円、+3%)となりました。利益面では、先端半導体向け感光材の大型設備や生産情報システムの稼働開始により減価償却費が9.2億円、ほか人員増強等の固定費も増加したことに加え、最先端材料の工程長期化に伴い、低価法の影響※約4億円などから営業利益は9.3億円(前年同期比-12.4億円、-57%)、経常利益は8.3億円(前年同期比-12.2億円、-60%)、純利益は5.7億円(前年同期比-8.2億円、-59%)となりました。

また、上期業績予想比では、売上高は概ね計画どおりでしたが、最先端材料の長工程化による低価法影響※などにより、営業利益、経常利益および純利益はいずれも業績予想を下回る結果となりました。

下期の見通しについて

当社は半導体材料の需要拡大に対応するため、生産・供給能力増強投資を進めてまいりました。

主力の感光性材料では昨年度、開発分析棟、先端半導体向け感光材の生産能力を高めるた

めの大規模な新設備が完成し、稼働・償却を開始、顧客向けに製品認定・サンプル出荷も開始しております。またもう一つの主力製品群である高純度溶剤でも、出荷能力と製品品質を高める淡路工場第2屋内充填所が稼働を開始しました。これらの設備投資により、現中計における大型設備投資はすべて完了し、今後の拡大する需要に対し、十分な供給体制が整いました。今後は需要拡大に伴い、業績向上に資するものと考えております。

これらの状況を踏まえ、上期決算発表日(2025年11月7日)に今年度の通期業績見通しを修正させていただきました。売上高は期初業績予想値を維持し415億円、各利益項目は上期の実績差を反映し、営業利益28億円(-4億円)、経常利益26億円(-4億円)、純利益20億(-3億円)とさせていただきました。上期は、新設備稼働に伴う減価償却費増加等により利益が低下しましたが、下期単体の計画は、高付加価値品の販売増や新設備の増産により期初計画どおりの収益を想定しており、見通しは変更しておりません。

中期的な見通しについて

電子材料業界におきましては、旺盛なAI関連投資を背景に需要拡大トレンドが継続する見込みであり、各種素材についても需要増加が見込まれております。特に最先端のEUVレジストの需要は2024年～2030年にかけて約4倍に成長する見通しです。また、半導体の微細化の進展とともに当社が製造する感光性材料やポリマーなどの製造難易度も高度化していくことが予想されます。

当社はこれらの市場動向を踏まえ、これまでに完成した設備や4月から稼働を開始した製造データをデジタル化し、解析を可能とする生産情報システムなどもフル活用し、安定供給と品質の高度化を両立させる体制を構築してまいります。また、半導体の進化を支えるため、微細化や高集積化に対応する新規材料の研究開発、製造技術開発、品質管理の高度化、生産性の向上にも引き続き取り組んでまいります。当社の中長期を見据えた成長戦略に、皆さまのご理解賜りますようお願い申し上げます。

株主還元について

当社では、株主の皆さまへの還元を、安定配当の維持を基本としつつ、業績、配当性向、財務バランスなどを総合的に勘案して決定しております。

当期は、1株あたり年間配当40円の計画をしており、中間配当につきましては期初計画どおり1株あたり20円とさせていただきます。今後も事業成長投資と財務健全性とのバランスも勘案しつつ、事業の拡大とともに株主の皆さまへの還元を図ってまいりたいと考えております。

株主の皆さまにおかれましては、何卒、当社の持続的な事業成長にご理解賜り、引き続き変わらぬご支援賜りますようお願い申し上げます。

TOPIC

当社初の無機化学品専用タンク「TK-NS」の運用開始

当社高浜油槽所(千葉県市川市)において進めておりました、無機化学品専用タンク「TK-NS」の大規模改造工事が完了し、水硫化ソーダの運用を開始しました。

高浜油槽所は、東京湾内でも最大級の荷動き量を誇るケミカルタンクターミナルであり、その優れた立地条件と化学メーカーならではの取扱対応力により、化学品物流の信頼性と機能性の両面で高く評価されております。

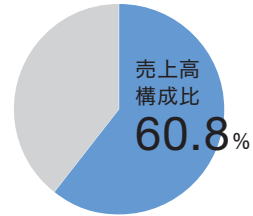
今回の改造により、当社初の無機化学品専用タンクとして2025年6月から本格運用を開始いたしました。今後も液体化学品の専門物流拠点として、安全性・信頼性をさらに追求し、経済活動および社会インフラの安定供給に貢献してまいります。



無機化学品専用タンク「TK-NS」

セグメント情報

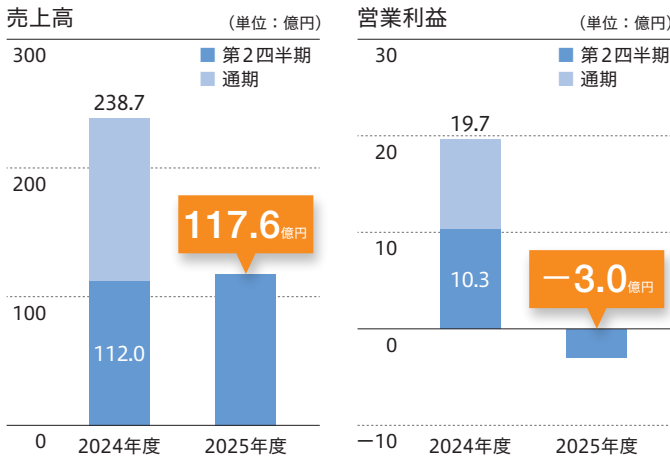
感光性材料セグメント



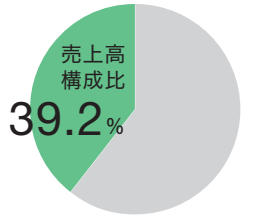
業績の概況

半導体向け材料は、AI向け半導体デバイスの需要が市場を牽引する中において、当社の先端フォトレジスト向け材料の販売は前年同期比では増加しましたが、一般半導体向けはやや減少しました。ディスプレイ向け材料は、消費者向けの中国の補助金政策などの効果によりパネル生産が一定レベルで保たれたことから、当社製品の販売も堅調に推移しました。

この結果、同事業の売上高は117.6億円(前年同期比+5.5億円、+5.0%)となりました。また、先端半導体向け材料の大型設備や生産情報システムの稼働開始により、減価償却費や人員増強等の固定費が大幅に増加したことに加え、最先端材料の工程長期化に伴い、低価法の影響約4億円などから営業損失は3.0億円(前年同期比-13.3億円)となりました。



化成品セグメント

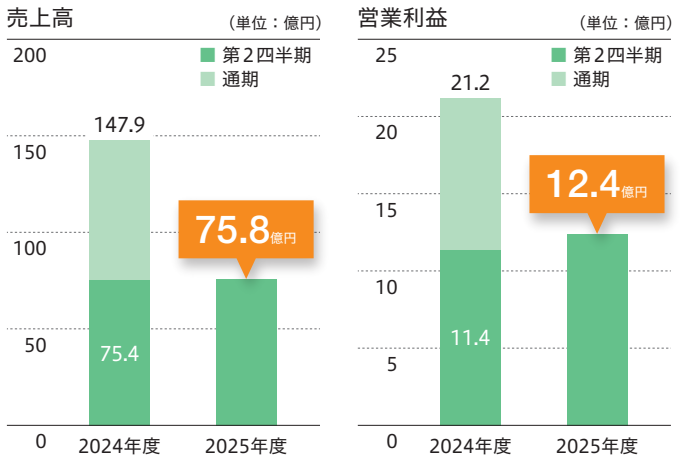


業績の概況

電子材料関連製品は、生成AIの普及拡大によるデータセンターの需要増加などにより、高純度溶剤の販売も堅調に推移し、前年同期比で売上は増加しました。香料材料関連製品は、米国の関税措置の影響を受け、サプライチェーン上での在庫調整や為替影響により、前年同期比では売上が減少しました。

タンクターミナル関連は、国内品の需要に加えて輸入品に対する保管需要も堅調なことから、タンクの引き合いは依然として旺盛な状況が続き、さらに、当社初の無機化学品専用タンクの運用を開始したことによりタンク契約率は高水準で推移しました。

この結果、同事業の売上高は75.8億円(前年同期比+0.4億円、+0.6%)、営業利益は12.4億円(前年同期比+0.9億円、+8.2%)となりました。



※低価法について
低価法は、製品原価が販売額を超えた時に適用されます。当上期においては、新設備の初期稼働と先端半導体材料の工程長期化などにより製品原価が高騰し、販売額を超えたため発生しました。下期には増産に伴い、影響は減少する見込みです。